＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	越後スギ活用住宅「朱鷺の家」
グループの名称	新潟県中越地域型住宅供給協議会
直近採択グループ番号	06-0681-0326

（グループ代表者）

代表者名	稲川　等　　代表者印
代表者所属先	新潟住宅ネットワーク協同組合
代表者所在地	新潟県長岡市下々条町2838-1
代表者電話番号	0258-22-7887

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ハウジングネット新潟
事務局担当者名	行方　勉　　印
事務局郵便番号	940-0011
事務局所在地	新潟県長岡市下々条町2838-1
事務局電話番号	0258-22-7888
事務局FAX	0258-22-7880
事務局担当者E-mail	namekata@hsg-net.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	越後スギ活用住宅「朱鷺の家」
２．グループの名称(必須)	新潟県中越地域型住宅供給協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0681-0326
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	稲川　等
７．グループ代表者の所属先(必須)	新潟住宅ネットワーク協同組合
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県長岡市下々条町2838-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0258-22-7887
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ハウジングネット新潟
１１．グループ事務局担当者名(必須)	行方　勉
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	940-0011
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県長岡市下々条町2838-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0258-22-7888
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0258-22-7880
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	namekata@hsg-net.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	7	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	6	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	新潟県産材（越後杉）	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申込順に配分し、達成時点で終了とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
15	Ⅰ － 1	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市大字下高柳1番地1	0256-53-0080
15	Ⅰ － 2	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村字上関１０２１番地3	0254-64-1249
15	Ⅰ － 3	東蒲原郡森林組合		959-4506	新潟県東蒲原郡阿賀町両郷乙515番地	0254-95-2016
15	Ⅰ － 4	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和５２１番地3	025-261-7111
15	Ⅰ － 5	岩沢製材所		949-8724	新潟県小千谷市大字岩沢996-1	0258-86-2043
13	Ⅰ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽５丁目３０番１３号東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅰ － 7	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 5	岩沢製材所		949-8724	新潟県小千谷市大字岩沢996-1	0258-86-2043
13	Ⅱ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽５丁目３０番１３号東京原木会館	03-5857-5225
15	Ⅱ － 8	株式会社緑の森		959-1335	新潟県加茂市大字長谷５６６番地	0256-52-5003
15	Ⅱ － 9	山新林業株式会社		958-0024	新潟県村上市瀬波中町13番32号	0254-53-4120
15	Ⅱ － 10	株式会社阿部材木店		940-1143	新潟県長岡市片田町字西荒田1019	0258-23-2777
34	Ⅱ － 11	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	084-934-6717
13	Ⅱ － 12	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨ	03-6665-7500
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 10	株式会社阿部材木店		940-1143	新潟県長岡市片田町字西荒田1019	0258-23-2777
13	Ⅲ － 12	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨ	03-6665-7500
15	Ⅲ － 14	株式会社南清四郎商店		940-2127	新潟県長岡市新産４丁目２－５	0258-47-1010
16	Ⅲ － 15	南陽吉久株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766-25-1100
23	Ⅲ － 16	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木２２番地1	0586-48-5525
15	Ⅲ － 17	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258-66-5515
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 10	株式会社阿部材木店		940-1143	新潟県長岡市片田町字西荒田1019	0258-23-2777
15	Ⅳ － 17	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258-66-5515
15	Ⅳ － 18	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256-86-3780
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 19	株式会社ハウジングネット新潟		940-0011	新潟県長岡市下々条町2838-1	0258-22-7888	○	
15	Ｖ － 20	若月設計工房		954-0052	新潟県見附市学校町1-6-41	0258-62-3787	○	
15	Ｖ － 21	池上建築士設計事務所		940-0824	新潟県長岡市高町1-59-63	0258-34-1016	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
15	Ⅵ - 22	72744	新潟住宅ネットワーク協同組合		940-0011	新潟県長岡市下々条町2838-1	0258-22-7887	○	
15	Ⅵ - 23	72839	有限会社沖坂建築		959-1264	新潟県燕市八王寺２４７１－１	0256-63-3305	○	
15	Ⅵ - 24	72831	有限会社ランバークリエイト		940-2041	新潟県長岡市白鳥町9番地1	0258-46-9149	○	
15	Ⅵ - 25	72768	大堀建築		959-1641	新潟県五泉市赤羽２１０－７	0250-43-5336	○	
15	Ⅵ - 26	72605	株式会社リアルホーム		940-0881	新潟県長岡市富島町１３番地３	0258-89-8470	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 22	72744	新潟住宅ネットワーク協同組合	8 戸	9 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
15	Ⅵ － 23	72839	有限会社沖坂建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 24	72831	有限会社ランバークリエイト	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 25	72768	大堀建築	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 26	72605	株式会社リアルホーム	8 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）越後スギ活用住宅「朱鷺の家」	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）新潟県中越地域型住宅供給協議会	（結成年）2012 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0681-0326	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	新潟県は寒冷な地域であるため、特に外皮の断熱性能が重視される。新潟県の地域住宅は、改正省エネ基準(平成25年基準)に適合し、高い気密性を確保した断熱施工とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	新潟県は豪雪地帯又は特別豪雪地帯であるため、屋根の積雪と雪下ろし場所に注意を払っている。積雪荷重を考慮した主要構造部材は品質及び性能が明確が可能な木材を試用し、許容応力度計算等により、構造の安定に対する安全性が確認された木材を使用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	雪下ろしが容易にできるよう屋根形状・建物k形状の簡素化。	◎
④ ①～③の背景	新潟県の主な地域は冬寒く、夏蒸し暑い高温多湿の気候。 (降雪量全国10位・降雨量全国23位・日照時間全国42位) 活断層が多く存在し、平成16年・平成19年にそれぞれ震度7級の発生するなど地震多発地域である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：長期優良住宅の柱は、4寸角以上の材を使用	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準施工図及び標準仕様の確立。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準施工図及び標準仕様の確立。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主導的役割を担い、グループで提携している建材メーカー等による施工事業者向けの各種勉強会・研修会を開催し、グループの住宅生産体制の整備と品質の確保に取り組む。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：住まい手に工事内容や見積り内容がわかりやすく説明し「見える化」を行う。 施工の品質を高めるために、フラット35住宅工事仕様に基づいた施工を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：フラット35の仕様基準を参考に施工業者が自社の施工・品質基準の作成に取組み、チェックシートを元に自主検査を行う。また、組立て設備商品において、施工中の写真を撮り、施工管理を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：施主に向けて具体的に提案できるよう住まい手法を明確にした長期長期優良住宅プランを作成した仕様や見積の内容を共有する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：木造住宅生産体制強化推進協議会が推進している地域の省エネルギー技術階への参加を義務つける。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：労働基準法どおりの規定で加入	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年1回の健康診断必須・労災保険加入	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後スギ活用住宅「朱鷺の家」	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟県中越地域型住宅供給協議会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0681-0326	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：認定長期優良住宅はグループ共通の住宅履歴情報の共通管理、活用指針並びに維持保全計画書に基づき行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：認定長期優良住宅は、㈱日本住宅保証機構に登録し、住宅履歴情報の蓄積の義務化。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：㈱日本住宅保証機構に登録後IDパスワード取得し、確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：「維持管理シート」及び点検時期のメール通知機能を活用し、住まい手とともに適切な維持管理に勤める。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：グループ共通の維持管理保全を使用し、点検方法、診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告の義務化。	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：維持管理のルールを高める為、維持管理委員会を設置して活動する。	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員の廃業や業態の変化等、万が一の事態に備えて、他のグループ構成員によるバックアップ体制づくりに向けた検討委員会を設立する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局を中心として、瑕疵内容の勉強会を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験工務店のために経験者による長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の施工技術研修会を 行う。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：標準施工図及び標準仕様の確立。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：管理委員会を設け、設計図書、標準仕様に基づいたチェックシートの作成	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：木造住宅生産・維持管理体制を強化し、環境負荷の低減を図ることを目的として、木材、建材流通 等の関連事業者とともに連携体制を構築する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある →	内容：標準施工図・標準仕様・標準積算の確立。	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：標準施工図・標準仕様・標準積算の確立。	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　6		今年度の参加目標人数　2	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　2	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：木造住宅生産体制強化推進協議会が主催している地域の省エネルギー技術講習会への参加の義務化。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：省エネ・健康・耐久性をそなえた住宅の取組み	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：省エネ・空気清浄効果が体感できる住宅	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

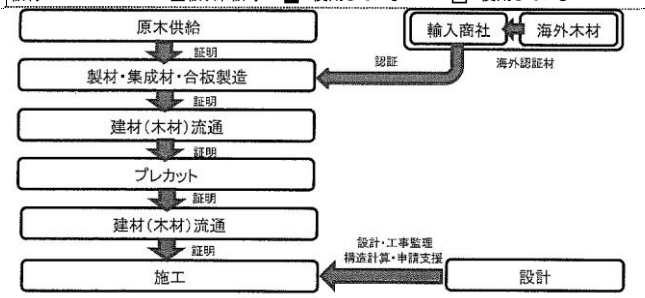
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後スギ活用住宅「朱鷺の家」	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟県中越地域型住宅供給協議会	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0681-0326	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	〈越後杉ブランド認証制度〉の認証材：梁・桁・柱 〈合法木材証明制度〉の認証材：梁・桁・柱	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：事務局で情報管理し、各構成員に周知する。	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：事務局で情報管理し、各構成員に周知する。	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：事務局が申請時に物件ごとの延床面積及び着工予定日を確認し、地域材供給事業者に情報提供を行う。	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）120 枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 70 枚	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 70 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：豪雪地の特徴でもある庇の出を長くした衣装の提案。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：敷地に余裕がある場合、軒の出を長めにして屋根からの落雪を防ぐ提案を行う。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の古民家に特有の骨太な古材の地域住宅への再生利用拡大に向けた検討。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：県産材の温もりを感じる家造り	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：子育て世代の住宅プランには畳コーナーを積極的に設けるプランニングの提案。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	2年前より、被災地の地域活性化に貢献できるよう福島県白河郡支社がある協和木材㈱を構成員に加えた。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 越後スギ活用住宅「朱鷺の家」	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 新潟県中越地域型住宅供給協議会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0681-0326	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅共通】
①外壁・床・天井等、住宅の外皮と開口部の断熱効果を高め、日射遮蔽(夏)と日射取得性能(冬)を確保した計画とすること。
②冷暖房・給湯・照明・換気等の設備機器の効率化を図り、その家庭で必要とする付加に応じた適切な容量の設備機器を提案。
③これまでのライフスタイルを変えることなく、住まい手に過度なコスト負担をかけることのない快適な生活空間の実現。
④快適・健康・安全・安心なエコ住宅
　節水型トイレ、LED照明、節水水栓、太陽光発電、、エコキュートー、エコウィル、エコジョーズ、HEMS、空気清浄器(ﾅﾉﾌｨｰﾙ)の普及。

【優良建築物型】
低炭素社会に向けた木造住宅を実現するため、省エネやCO2排出削減及び低コストが実感できる家。

非住宅の低炭建築物にあたっては構成員の中に経験者がおらず、評価方法に関して今後技術委員会を中心に検討し要件を確定する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。